

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第44期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 賢司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72 - 6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73 - 6647 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,778,237	2,994,676	2,116,835	2,295,919	2,425,691
経常利益又は経常損失 (千円)	49,448	32,101	230,070	23,573	156,286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	70,452	8,270	1,204,319	31,892	141,806
包括利益 (千円)	17,278	51,458	1,267,625	24,064	154,682
純資産額 (千円)	1,791,366	1,824,832	548,211	572,275	726,958
総資産額 (千円)	4,185,965	4,061,551	2,649,541	2,888,179	3,442,228
1株当たり純資産額 (円)	577.40	585.15	174.59	187.05	236.58
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	23.49	2.75	401.60	10.63	47.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	43.2	19.8	19.4	20.6
自己資本利益率 (%)	4.1	0.5	105.7	5.9	22.3
株価収益率 (倍)	29.84	259.27	-	63.87	29.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,248	125,210	171,402	1,945	644,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,795	42,161	29,934	6,936	21,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,434	6,501	132,216	87,615	13,351
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	403,650	482,377	144,861	236,890	916,349
従業員数 (人)	238	236	180	175	175

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期、第41期、第43期及び第44期は潜在株式が存在しないため、第42期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,778,237	2,994,676	2,116,835	2,295,536	2,425,691
経常利益又は経常損失 (千円)	148,136	32,145	227,057	31,320	166,326
当期純利益又は当期純損失 (千円)	104,841	8,649	1,326,281	18,384	144,923
資本金 (千円)	684,940	684,940	684,940	684,940	684,940
発行済株式総数 (株)	2,998,800	2,998,800	2,998,800	2,998,800	2,998,800
純資産額 (千円)	1,886,555	1,877,211	541,933	560,318	705,241
総資産額 (千円)	4,262,837	4,079,607	2,637,918	2,871,641	3,411,918
1株当たり純資産額 (円)	629.10	625.98	180.71	186.84	235.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	34.96	2.88	442.27	6.13	48.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	46.0	20.5	19.5	20.7
自己資本利益率 (%)	5.7	0.5	109.6	3.3	22.9
株価収益率 (倍)	20.05	247.56	-	110.76	28.97
配当性向 (%)	17.2	104.2	-	0.0	0.0
従業員数 (人)	216	218	175	175	175

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期、第41期、第43期及び第44期は潜在株式が存在しないため、第42期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第42期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年7月	有限会社信州実験動物センターを設立
昭和52年7月	商号を有限会社信州動物実験センターに変更
昭和53年3月	株式会社に改組
昭和58年4月	GLP（医薬品の安全性試験の実施に関する基準）施行に伴い、GLP対応の安全性試験の受託開始
昭和63年3月	第2研究所（現本社所在地）を開設、バリアシステムの小動物実験棟を建設
平成元年2月	実験機器及び空調装置の商品化と販売を開始
平成元年7月	商号を株式会社イナリサーチに変更
平成3年10月	第2研究所敷地内に大動物実験棟を建設
平成4年9月	東日本の営業拠点として、東京出張所を埼玉県浦和市に開設
平成4年11月	大動物実験棟の一部を改造、サル試験の受託を開始
平成5年1月	東京出張所を東京都新宿区に移転
平成6年4月	フィリピンに土地保有会社Inaphil, Incorporatedを設立
平成6年4月	フィリピンに受託試験会社として、Ina Research Philippines, Inc.（INARP）を設立
平成9年1月	東京出張所を東京支所に改称し、東京都北区に移転
平成9年4月	前臨床医学研究所より依存性試験技術の譲渡を受け、依存性試験の受託を開始
平成10年5月	INARPにカニクイザルの防疫及び実験への適性を高めるための育成施設である、Primate Quality Control Center（PQCC）を建設
平成12年3月	第2研究所のサル検疫施設が、農林水産大臣のサル輸入検疫検査場所指定を取得
平成13年6月	第2研究所敷地内にサル検疫棟を建設
平成15年4月	本社機能及び本社研究所を第2研究所に統合し、新たに小動物のバリアシステム実験室、サル実験室、検査室を備えた研究棟を建設
平成16年4月	食品の安全性及び有効性を確認する臨床試験の受託を開始
平成17年2月	当社実験施設が日本初のAAALAC International（注）の完全認証を取得
平成19年8月	東京支所を東京都千代田区に移転
平成20年6月	ジャスダック証券取引所へ上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年1月	米国Cardiocore Lab, Inc.の総代理店として、臨床QT/QTc評価試験サービスの提供を開始
平成25年3月	移植寛容型カニクイザルの検出技術を確立し、モデル動物の販売を開始
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成25年7月	倉敷紡績株式会社と業務提携
平成25年9月	株式会社住化分析センターと業務提携
平成26年1月	マーモセット試験の受託を開始
平成27年11月	PQCCを閉鎖
平成27年12月	信州大学と社会連携協定締結
平成28年7月	シミックファーマサイエンス株式会社と業務提携

（注） AAALAC International : Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International（国際実験動物管理公認協会）は、米国に本部を置き、科学における動物の人道的な管理を推進する観点から実験動物施設の評価を行う唯一の国際的独立調査機関であります。これまでに世界の主要な医薬品及びバイオ技術企業、大学、研究機関等がAAALAC認証を取得しています。

3【事業の内容】

(1) 事業の内容について

当社グループは、当社と連結子会社のIna Research Philippines, Inc.（以下「INARP」（注）といます。）及びInaphil, Incorporated（以下「INAPHIL」（注）といます。）から構成されており、事業内容は「受託試験」、「環境」のセグメントから構成されております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

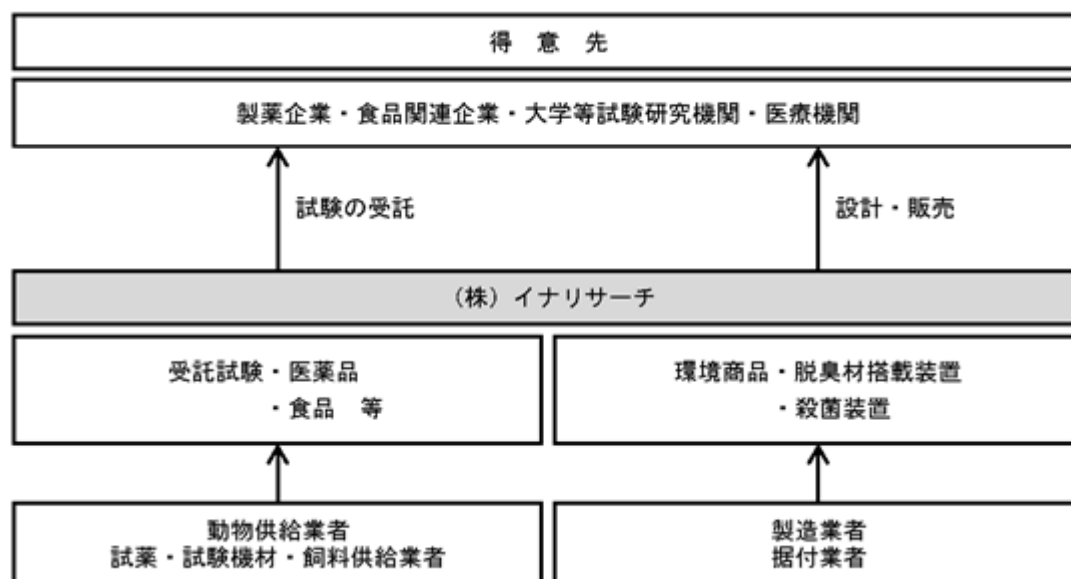
また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

「受託試験」は、医薬品開発企業・食品関連企業及び大学等研究機関等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて開発薬物や食品素材の安全性や有効性の確認を行う試験を実施しております。

「環境」は、製薬会社及び大学等動物施設、脱臭材搭載装置、殺菌装置、実験動物用機材の設計・販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

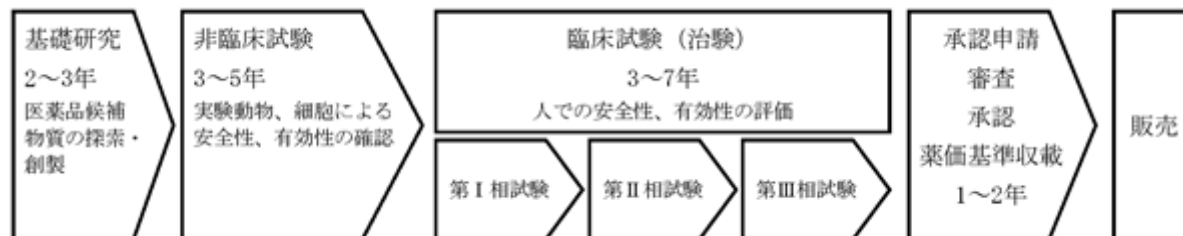


(注) 当連結会計年度末時点において、INARP及びINAPHILは実質的に営業活動を休止していることから、事業系統図上の記載を省略しております。

(2) 「受託試験」について

新薬として市場で流通する医薬品は、次のような開発過程を経て販売されます。

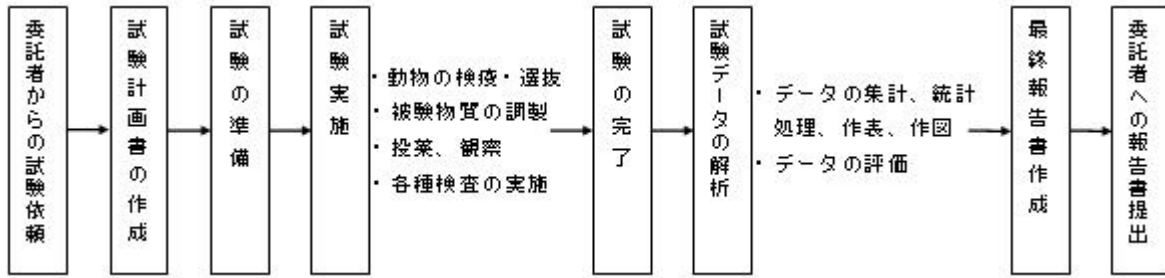
[医薬品の開発過程]



この開発過程において当社は医薬品開発企業の委託を受けて、非臨床試験段階の開発支援を行っております。非臨床試験は、探索・創製された医薬品候補物質を、実験動物、細胞、細菌を用いてその安全性や有効性を確認するものです。非臨床試験から得られた試験成績は、新薬の承認申請に際して必要な資料として「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に定められており、その後のステップである臨床試験（治験）において、ヒトに適用した場合の安全性に関する適切な情報を得るために不可欠な試験となっております。

新薬の承認申請の添付資料となる試験成績は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に規定されるGLP（注1）に適合した施設においてGLPに従い実施した試験から得られたデータを用いることが求められております。当社が新薬開発支援を目的とする非臨床試験を行うためには、GLP適合施設であることが不可欠であり、GLP施行以来11回のGLP適合性調査（注2）を受け、常に適合の評価を得ております。

委託者の試験依頼から最終報告書提出に至るまでの試験の流れは、以下のとおりであります。



当社で実施する非臨床試験は、安全性試験（単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験、遺伝毒性試験等の毒性試験、依存性試験、安全性薬理試験、トキシコキネティクス試験）、薬効薬理試験及び薬物動態試験があり、試験の種類と内容は次のとおりであります。

[非臨床試験の種類と試験内容]

試験の種類	試験内容	
安全性試験	毒性試験	
	単回投与毒性試験	被験物質（注3）を1回投与した時の毒性を、質的・量的の両面から調べます。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したときに生ずる毒性変化を用量及び時間との関連で把握し、明らかな毒性変化が認められる用量とその変化の内容、また毒性変化が認められない用量を調べます。
	生殖発生毒性試験	生体の生殖機能に対して、被験物質が及ぼす悪影響があるかどうかを、親世代の生殖機能から次世代の成長・発達までの期間について調べます。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異、染色体異常、DNA損傷を誘発する可能性を調べます。
	がん原性試験	被験物質のがん性リスクを調べます。
	局所刺激性試験	被験物質を皮膚、血管内、筋肉内等の限られた部位に適用して、その刺激性を調べます。
	抗原性試験	被験物質がヒトに対してアレルギーを誘発する可能性があるかどうかを調べます。
	皮膚感作（光感作）性試験	皮膚外用剤として用いる被験物質の皮膚に対する接触や光照射によるアレルギー誘発性を調べます。
	依存性試験	中枢神経作用を有する被験物質の依存性を明らかにすると共に、乱用の可能性及び乱用された場合のリスクについて調べます。
安全性薬理試験	被験物質が、ヒトの生命維持機能に対する有害作用（副作用）があるかどうかを調べます。	
トキシコキネティクス試験	毒性試験に用いた動物から採血し、血液中の被験物質の濃度を調べ、全身暴露と発現された毒性症状を比較します。	
薬効薬理試験	被験物質の薬としての有効性を評価します。ターゲットとする疾病の病態モデル動物を用いて評価します。	
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物質の吸収、分布、代謝、排泄について血液、尿、組織を採取して調べます。	

非臨床試験のうち、サル試験は当社グループの主力試験となっております。サルは、ヒトと生理学的、遺伝子的に類似性が高いことから、サル試験の有用性は非常に高いものと位置付けられております。他の実験動物と比べ取り扱いが難しく、また、個体による生理学的なバラツキが大きいため安定したデータ採取が難しいことから、この点が試験精度に影響を与える要因となります。そのため、当社グループでは生産業者の品質管理機能の強化に協力することで高品質サルの安定入手努めております。

- （注1） GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory Practice）」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。
- （注2） GLP適合性調査：独立行政法人医薬品医療機器総合機構によりGLPに従って試験が行われているかを調査します。GLPが適用された試験について計画・実施等に関するすべての要素や過程（ハード面・ソフト面）について調査します。
- （注3） 被験物質：試験において安全性の評価対象となる医薬品（医療機器を含む）または化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤のことを言います。

(3) 「環境」について

実験動物施設の運営を通し、長年にわたり培ってきた空気環境対策のノウハウを生かした脱臭システムの設計・販売を行っております。実験動物施設をはじめ、全国的に環境保全のための規制強化が進む中で、より良い空気環境を求める様々な業界に向け販売しております。

また、0157、ノロウイルスといった食品業界を根底から脅かす感染症についても、弱酸性電解水の生成装置といったソリューションを提供しております。

さらに、多くの研究施設が更新時期を迎え内装等の改修工事が活発になっていることから、自社での経験をもとに顧客の求める最適な機材を提供することを通じて販路を拡大しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Ina Research Philippines, Inc. (注) 3、5、6	フィリピン共和国モンテルパ市	千PhP 189,000	非臨床試験	99.9	・役員兼任(2名)
(連結子会社) Inaphil, Incorporated (注) 3、4、5	フィリピン共和国モンテルパ市	千PhP 45,000	非臨床試験	39.9	・役員兼任(2名)

- (注) 1. Phplはフィリピンペソ
 2. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. 当連結会計年度末において、Ina Research Philippines, Inc.及びInaphil, Incorporated は実質的に営業活動を休止しております。
 6. Ina Research Philippines, Inc.は債務超過会社であり、その債務超過の額は当連結会計年度末時点で81,005千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
受託試験	156
環境	4
全社(共通)	15
合計	175

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、休職者、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含む。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
175	45.2	13.8	4,027

セグメントの名称	従業員数(人)
受託試験	156
環境	4
全社(共通)	15
合計	175

- (注) 1. 上記の数値は何れも、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む就業者を対象としております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、医薬品、医療器具、食品、化学品等の安全性や有効性を研究する業務を主として行っており、近年において医食に対する安全性への要求は益々高まり、加えてにiPS細胞を始めとする医療分野における革新的な展開は目覚ましいものがあり、当社グループが果たす社会的役割は一段と大きなものになっております。

このような社会的環境において、当社グループは、「人類の永遠の平和共存を願い、生命科学の探求を通じて明日の医療を実現すると共に、地球環境の維持向上に貢献する。」ことを基本理念としております。

そのために私達は、常に次の事項を自らに課しております。

1. 常に社会を見据え、私達がやるべき事、私達にしかやれない事、に取り組めます。
2. 研究する心、創造する心、を忘れません。
3. 人を信頼し、人から信頼されるよう常に務めます。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な成長を目指すために利益の増大を重視し、営業利益、経常利益の増大を目標として、これらの経営指標の継続的向上を目指しております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

製薬会社の主要な新薬品目は、従前の低分子医薬品からバイオ医薬品やワクチン等へとシフトしつつあります。また、iPS細胞技術を用いた再生医療の研究が、大学等研究機関において国家的プロジェクトとしてスタートいたしました。そこで当社といたしましては、既存の試験分野に加え新たな試験領域の開発が必要と認識し、バイオ医薬品分野への取り組みを実施しております。さらには、いち早く進めてきた大学との共同研究における移植免疫寛容型カニクイザルの開発成功に学び、今後とも多方面での共同研究に取り組んでまいります。また、国が推進する各種の先端医療技術に関する開発プロジェクトへの積極的な参加を通じて新たなビジネスシーズを育てるとともに、医療の発展にも寄与してまいります。

環境事業については、多くの研究施設が更新時期を迎え内装等の改修工事が活発になっており、長年にわたって培ったノウハウを生かして販路を拡大してまいります。

このような当社グループを取り巻く市場環境や今後の市場動向を踏まえた、主要な対処すべき課題は以下の通りであります。

営業活動の強化

製薬会社の新薬開発手法の多様性及びスピード化及びCRO間の競争に対応できる顧客密着型の営業体制構築を目指しております。営業拠点を一元化することで顧客への踏み込みを強化し、顧客ニーズを把握することで受注拡大を図るとともに、営業顧問による営業担当者の教育も継続して実践してまいります。なお、海外製薬会社につきましては、今までに構築した営業網を活用しながら、当社の特色ある試験サービスを中心に営業活動を行ってまいります。

人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、顧客から評価されるより質の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図る必要があります。これを実現するためには、医学・薬学・獣医学などの専門的な知識・技術を有する人材のほか、IT技術やマネジメントに優れた人材が不可欠であり、こうした人材を育成するための教育研修を重要課題として継続して取り組んでまいります。また、海外の製薬会社からの受託増加のための人材の配置・育成にも努めてまいります。

防災対策への取り組み

平成23年3月に発生した「東日本大震災」を契機に、自然災害に際して直接的な被害に加え二次災害の影響に対する危機管理対策を進め、緊急時の事業継続体制の確立に取り組んでまいりました。この結果、動物飼育施設の転倒防止装置の設置、非常用発電機の増設及び井戸掘削による水源確保等、当初目的を達成しております。引き続き、災害が発生した場合に人的・物的被害を最小にするための防止策の検討、ライフラインの確保等の総合的な取り組みを行ってまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 受託試験事業固有のリスクについて

法的規制について

当社グループの事業は、現在、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。実験動物の調達にあたっては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」及び「感染症の病原体を媒介するおそれのある動物輸入に関する規制」等の諸規制を受け、試験実施施設はGLP（注1）に基づくGLP適合性確認のための調査の対象となっております。また、当社グループのフィリピン子会社においては、同国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループは、信頼性保証室及び内部監査室を配置しており、それぞれが機能しつつ法的規制への抵触を予防する措置を取っておりますが、何らかの要因により、当社における「輸入検査場所としての指定」「輸入サル飼育施設としての指定」「特定外来生物の飼養許可」のいずれかが指定又は許可の取り消し・停止処分を受けた場合、GLP適合確認において高い評価が得られなかった場合及びその他諸規制に抵触する事態が発生した場合には、事業の進捗に支障が生じる可能性があり、これまで取引してきた企業からの受注が激減することが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

必要資材の取得について

当社グループにとってカニクイザルは最も重要な資材であり、現時点では需要を賄う物量を確保しておりますが、以下のようなリスクが内在しております。

- a. 今後の需給動向により、取得数の減少や購入コストの高騰が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。
- b. 人獣共通の感染症が発生した場合には、移動禁止措置がとられる可能性があります。今後、移動禁止の措置がとられた場合や必要な物量が確保できない場合、もしくは調達が遅延するといった事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

試験の変遷について

近年ヨーロッパなど一部の地域においては、カニクイザル以外のサルを用いる試験が出てきております。現在のところは背景データの豊富さからカニクイザルが主流となっておりますが、将来、カニクイザル以外のサルが実験用途として世界のスタンダードとなった場合、当社の有利性が失われ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

感染症等の発生について

実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、気圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、温度・湿度等が一定に制御された環境下で飼育されております。また、実験動物を受入れる際の厳重な検疫体制やGLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。しかしながら、施設内外のトラブルや、実験動物及び試験従事者のウィルスによる感染症の発生等、予期せぬ事態が生じた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

動物福祉について

非臨床試験は、実験での使用を目的として生産された動物を使用しております。新薬の開発過程において非臨床試験は、ヒトでの臨床試験を実施する際の科学的・倫理的妥当性を客観的に評価するため、現状では必要不可欠な試験と考えております。当社グループでは、実験動物の使用に当たっては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等並びに苦痛の軽減に関する基準」等の適用法令及び自社で策定した「実験動物指針」を遵守し、実験動物の適正な管理を行っております。また、平成17年には実験動物の取扱い、管理及び福祉における世界的基準である、AAALAC Internationalによる認証を国内で初めて取得し、その基準に合わせた管理体制及び実験方法の選定を行っております。

しかしながら、動物福祉の観点から実験動物の利用に関して否定的な意見が多数を占めるような社会情勢に至った場合、当社のイメージに悪影響を与える可能性があります。また、実験動物利用の規制が行われるようになった場合にはその入手が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

特定の業界への依存度が高いことについて

受託試験事業は、製薬業界への売上依存度が高く、製薬業界全体の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えます。近年、国内製薬企業大手は積極的に海外製薬企業の買収を進めており、今後の研究開発の軸足を国内・海外のいずれに置くことになっていくかは不透明になりつつあります。また、欧米の製薬企業は大型のM&Aにより企業規模を拡大しており、日本の製薬企業が、その創薬能力の優秀さや、日本が米国に次ぐ大きな医薬品市場を抱えていることから、海外企業の買収ターゲットとなる可能性を十分に持っています。今後、国内製薬会社の研究開発の海外移転が進んだ場合及び海外製薬企業による買収が行われ、当社グループの取引先である国内製薬企業の絶対数が減少した場合、国内における新薬開発の件数が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

CRO業界は、海外を含めその競合は大変厳しいものとなっております。当社グループが提供する商品は、品質、信頼性等での優位性を保持しておりますが、競合他社が当社グループの商品の品質、信頼性等を凌ぐ商品を開発し市場に投入した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社グループにおいては、開発した「催不整脈モデル動物」について特許を取得しております。なお、今後も研究開発活動に関わる成果を、特許権その他の知的財産権として確保することは事業戦略上極めて重要であると考えておりますが、これらの研究成果をすべて特許等として申請しても、必ずしもその権利を保全できるとは限りません。その結果、後発の第三者が同様の技術を開発した場合、市場における優位性が保てなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

本書発表日現在、第三者の知的財産権を侵害している事実はないと認識しておりますが、万一、第三者から訴訟を提起されるような事態が発生した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 情報セキュリティ管理体制について

当社グループは、医薬品開発企業等から委託された開発品の情報等（以下「秘密情報」と言います。）を得て受託試験を実施しております。秘密情報の取り扱いについては、委託先と秘密保持契約を締結し秘密情報を厳重に管理するとともに、役職員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかしながら、万一、当社グループに起因した第三者に対する秘密情報漏洩が発生した場合等には、顧客の信頼が損なわれ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業推進にあたっては、薬学、獣医学及び農学等の専門的知識の保有者並びに薬剤師、獣医師、臨床検査技師等の有資格者が不可欠であります。こうした人材は、これまでのところ支障なく確保及び育成できておりますが、今後、計画した人材確保ができない場合や、現在在籍する人材の流出が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループは、海外との取引があります。このため、為替レートの動向は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 売上高の季節変動について

当社グループの取引先である大手製薬会社や大学等の予算は、4月から翌年3月を区切りとして編成される場合が多く、当社に委託される試験や工事案件にも同様の期間内での完了が求められるものが多数あります。このため、当社グループの売上計上は3月に集中する傾向があります。

(7) 重要事象等について

当社は、当連結会計年度において、営業利益196,341千円、経常利益156,286千円、親会社株主に帰属する当期純利益141,806千円を計上しておりますが、取引金融機関から引き続き借入金の返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

ただし、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 d. 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策等」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消するための対応策をることにより、この状況は解消できるものと判断しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループの主要顧客である製薬企業では、平成30年4月からの薬価の毎年改定の開始等により、新薬開発への軸足移動が一段と進んでおります。

このような中、当社グループは、この新薬開発研究の入口の受皿を目指して前連結会計年度には経営再建に向けた基盤固めを終え、当連結会計年度は、業容の拡大に向けた顧客開拓と高品質を維持しつつ生産性向上を目指す「KSプロジェクト」に全社を挙げて継続して取り組んだ結果、売上高、利益ともに計画を上回ることができました。

具体的には、主力事業とする非臨床試験市場では、平成28年12月より米国食品医薬局（FDA）への新薬申請時に義務化されたSEND（非臨床試験データ標準フォーマット：Standard for Exchange of Nonclinical Data）への対応サービスに業界でいち早く取り組んだことによる他CRO（受託研究機関：Contract Research Organization 以下「CRO」と言います。）との差別化が奏功するとともに、営業スタッフを増員し既存取引先への顧客密着型営業をさらに強化しつつ新規顧客の開拓を進めたことで受注は堅調に推移し、新規開拓先である海外からの案件も成約となりました。

また、アカデミア分野では、国立研究開発法人日本医療開発機構（AMED）の支援の下、学校法人東海大学、国立大学法人滋賀医科大学及び学校法人慶応義塾大学との共同研究により、当社のMHC統御カニクイザルの再生医療先端研究への提供基盤の構築に取り組んでまいりました。

環境事業においては、大学や民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えていることから、理化学機器販売会社や設計事務所とのパイプを太くすることで受注拡大を目指しておりましたが、建築有資格者の増員が難しく、案件を絞り込んだの営業活動となりました。

なお、フィリピン連結子会社 Inaphil, Incorporated（以下「INAPHIL」と言います。）で遊休資産の売却を行いました。これにより固定資産売却益16,462千円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、2,425,691千円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。利益面では、試験受注増にともなう稼働率向上による個々の試験原価の引下げと、継続して取り組んでいる各種効率化によるコスト削減及び役員報酬のカット継続の結果、営業利益196,341千円（同248.3%増）、経常利益156,286千円（同563.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は141,806千円（同344.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 受託試験事業

当事業部門におきましては、市場の緩やかな回復基調が継続しております。その中で当社はSEND対応サービスで他CROとの差別化ができたこと、また既存の製薬会社以外の市場開拓を進めたことにより、足元の受注は堅調に推移しました。これによって稼働率が想定以上に改善したために個々の試験の負担コストが減少し、当初見込まれていた収益性の低い試験の発生が抑制され、大幅な原価圧縮効果が生じました。更に試験現場の生産性向上に向けた取り組みによるコスト削減もあり、利益率は大きく改善しております。以上の結果、売上高は2,174,776千円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益は185,759千円（同867.2%増）となりました。

b. 環境事業

当事業部門におきましては、大学や民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えており、市場環境は良好であります。当社も理化学機器販売会社等と連携しての受注獲得を図っておりますが、業務遂行に必須となる建築有資格者の人材確保が難しく、案件を絞り込んだの営業活動を行っております。大学研究施設向け空調機器設備工事や脱臭装置工事が引き渡しとなったものの、売上高は250,915千円（前連結会計年度比18.9%減）、営業利益は10,581千円（同71.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、前連結会計年度と比較して679,459千円増加し916,349千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は644,363千円の増加(前連結会計年度は1,945千円の減少)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益172,748千円、減価償却費102,467千円、売上債権の減少額270,381千円、たな卸資産の増加額182,562千円、前受金の増加額322,740千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は21,991千円の増加(前連結会計年度は6,936千円の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出17,007千円、有形固定資産の売却による収入39,044千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は13,351千円の増加(前連結会計年度は87,615千円の増加)となりました。主な内訳は短期借入金の純増額50,000千円、リース債務の返済による支出36,563千円であります。なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	19.8	19.4	20.6
時価ベースの自己資本比率(%)	76.9	70.5	122.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	15.9

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお、当社には自己株式はありません。

(注3)キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)平成28年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比(%)
受託試験(千円)	2,381,391	16.1
環境(千円)	229,954	24.9
合計(千円)	2,611,345	10.8

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
受託試験(千円)	2,462,474	15.7	1,481,641	24.1
環境(千円)	195,925	31.5	73,879	42.7
合計(千円)	2,658,399	10.1	1,555,520	17.6

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
受託試験(千円)	2,174,776	9.5
環境(千円)	250,915	18.9
合計(千円)	2,425,691	5.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社住化分析センター	307,601	13.4	302,801	12.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき将来の費用として発生が見込まれるものについては、一般に合理的と認められる方法により慎重に見積り判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,082,366千円となり、前連結会計年度末に比べ616,188千円増加しました。主な内訳は、現金及び預金679,374千円の増加、受取手形及び売掛金270,381千円の減少、受注残高の増加による仕掛品185,654千円の増加であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,359,862千円となり、前連結会計年度末に比べ62,139千円減少しました。減少の主な要因は、遊休資産の売却及び減価償却の進行によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,989,473千円となり、前連結会計年度末に比べ403,315千円増加しました。主な内訳は、受注残高の増加に伴う前受金322,634千円の増加、賞与引当金70,979千円の増加であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は725,796千円となり、前連結会計年度末に比べ3,949千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、726,958千円となり、前連結会計年度末に比べ154,682千円増加しました。主な内訳は、利益剰余金141,806千円の増加であります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、2,425,691千円となり、前連結会計年度に比べ129,772千円増加しました。セグメント別の売上高については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載したとおりであります。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、1,714,990千円となり、前連結会計年度に比べ1,779千円増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は710,701千円となり、前連結会計年度に比べ127,993千円増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、514,359千円となり、前連結会計年度に比べ11,974千円減少しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は196,341千円となり、前連結会計年度に比べ139,967千円増加しました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は7,058千円となり、前連結会計年度に比べ6,893千円減少しました。営業外費用は47,113千円で前連結会計年度に比べ361千円増加しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は156,286千円となり、前連結会計年度に比べ132,712千円増加しました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は16,462千円となり、前連結会計年度に比べ11,999千円増加しました。特別損失は当連結会計年度、前連結会計年度ともに発生しておりません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は172,748千円となり、前連結会計年度に比べ144,712千円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は141,806千円となり、前連結会計年度に比べ109,914千円増加しました。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

d. 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策等

当社グループは、「第2 事業の状況 2事業等のリスク (7)重要事象等について」に記載のとおり、継続企業に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、これに対し当社グループは、以下の点を重点課題として、「中期経営計画」を一段と具体化させた「経営改善計画」を策定し、その諸施策を全社一丸となって全力で取り組み、一定の成果を得るに至りました。

(営業戦略)

SEND対応サービスを系口に、製薬会社ごとの個別戦略を明確にさせ、顧客密着型の営業体制の構築に向けた取り組みを一層加速し、受注拡大を図ります。

具体的には以下のとおりです。

イ、大手製薬会社からの受注増強を図ります。平成28年12月より米国FDAにおいて義務化された新薬申請書類の電子化（SEND）への対応は業界において先駆けており、この実績から受注に結び付いた案件が複数存在します。

ロ、組織的なバックアップによって、営業マンの訪問活動を活発化します。具体的には、月ごと、顧客ごとの営業戦略の立案や、当社対応可能試験のリーフレット化を進めることで営業マンをサポートしております。

ハ、製薬会社以外の市場からの新規顧客を開拓します。

ニ、新規の動物実験代替法試験の立ち上げに取り組み、市場の拡大を図ります。

ホ、海外営業を強化し、海外からの受注増加を図ります。

(労働生産性の向上)

イ、人員が減少した中で、信頼性を担保しつつコスト削減を図るには、試験研究センター内の部門を越えた作業の共有化が不可欠であります。仕事量の予測精度を向上させることで人員配置を最適化し、負荷の平準化を図ってまいります。

ロ、施設内での動物エリアの適正配置を図ります。これにより施設のランニングコストの削減を図るとともに、現場スタッフの移動時間の短縮等に結び付けます。

ハ、より適正な動物使用数を検証するとともに、適正在庫の確保に努め、コスト削減を図ります。

(資金繰り)

資金繰りの面では、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成31年5月末までの借入金元本返済猶予による返済条件の緩和に合意して頂いております。今後の金融支援につきましても、経営改善計画の確実な遂行により、継続して受けられる見込であります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
Cardiocre Lab, Inc.	臨床試験全般の心臓安全性評価サービスに関する共同営業活動の実施	平成23年1月18日から平成32年1月18日まで
倉敷紡績株式会社	遺伝子解析サービス及びその他のバイオテクノロジーを利用した試験の実施	平成25年7月8日から平成28年3月31日まで以後2年毎の自動更新
株式会社住化分析センター	バイオ医薬品の霊長類を用いた非臨床試験の実施	平成25年9月2日から平成27年9月1日まで以後1年毎の自動更新
シミックファーマサイエンス株式会社	非臨床試験における営業協力、施設・設備の共同利用、試験要員の相互支援、試験資材の共同購入の実施	平成28年7月4日から平成29年7月3日まで以後1年毎の自動更新

5【研究開発活動】

当社グループは、医薬品等の安全性、特に心筋梗塞や依存性に関わる非臨床試験法の開発を推進しております。併せて、医薬品、食品、化学品、医療機器、再生医療等製品等、各分野へ特化領域を広げながら、安全性・毒性及び有効性評価における受託試験研究機関としての独自性を高めるべく、新試験法の実用化を推進しております。

近年、アカデミア及び一部企業において再生医療等製品の開発が活発化しつつあるなか、当社では国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）採択事業としてMHC統御カニクイザルの研究ならびに用途開発を進めております。当該サルは、京都大学iPS細胞研究所（CiRA）が提唱し進めている、iPS由来細胞の移植の際に拒絶反応を防ぐべく遺伝子型を合わせる、という構想を進める為の動物モデルとして最も有用であり、理化学研究所の再生網膜の研究、大阪大学の心筋シートの研究、信州大学のiPS由来心筋細胞による心不全治療の研究、その他、再生医療の先端研究にて使われ、有用性が証明されると共に、ヒトでの実現に向け大きく貢献し始めております。今後、動物の販売のみならず様々な先端研究における再生医療向けの試験等の受注にも繋げたいと考えております。

併せて、心不全の治療を目的としたiPS由来心筋細胞の用途開発を信州大学医学部との共同研究により進めております。これについては当連結会計年度において、MHC統御カニクイザルによる移植実験の結果、心筋梗塞に対する有効な治療効果を示す結果が得られております。今後、更なる治療効果と医療化の実現を目指し、研究を促進して参ります。

非臨床試験に関しては、主に動物実験における3R（スリーアールズ Replacement：代替法の利用、Reduction：使用動物数の削減、Refinement：苦痛軽減を中心とする動物実験及び動物福祉の向上）の実現に向けた研究開発を行っております。例として、株式会社住化分析センターと共同で確立した、使用動物数削減を目的とした微量採血・超高感度定量法の更なる研究の推進と業界での実用化拡大に向けた推進活動を行っております。

以上の活動における当連結会計年度の研究開発費として、38,404千円を計上しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、60,071千円であります。

受託試験事業におきまして、主に試験機器等の導入47,818千円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形)	その他	合計	
本 社 (長野県伊那市)	受託試験 環境事業	研究施設等	614,252	613,912 (48,572.50)	74,910	21,322	1,324,397	175

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア等の無形固定資産であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3. セグメントの名称の「その他」は、報告セグメントに帰属しない遊休資産であります。

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は下記のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方 法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
本社	長野県伊那市	受託試験	試験機器等	200,000	-	自己資金 及び リース	平成30年4月	平成31年3月	(注)2

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本設備投資については、個別受注生産に対応することを目的としており、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,998,800	2,998,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,998,800	2,998,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成25年3月31日(注)	600	2,998,800	150	684,940	150	600,940

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	14	14	2	1,853	1,900	-
所有株式数(単元)	-	1,199	4,210	1,946	1,185	39	21,405	29,984	400
所有株式数の割合(%)	-	4.00	14.04	6.49	3.95	0.13	71.39	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中川 博司	長野県伊那市	531,200	17.7
中川 賢司	長野県伊那市	448,500	14.9
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	243,600	8.1
イナリサーチ従業員持株会	長野県伊那市西箕輪2148-188	128,900	4.2
オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢3-6-10	100,000	3.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	99,600	3.3
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	89,600	2.9
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	53,000	1.7
中川 睦子	長野県伊那市	44,500	1.4
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	30,600	1.0
計	-	1,769,500	59.0

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,400	29,984	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,998,800	-	-
総株主の議決権	-	29,984	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、あわせて将来の事業展開に備え財務体質の強化と内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当を行ってまいりたいと考えております。

しかしながら、当事業年度末においては、純資産の部における利益剰余金がマイナスであるため、誠に遺憾ながら、当期の配当につきましては実施を見送らせて頂きます。配当可能利益を生み出すべく、業績の拡大を図り、内部留保を進め、早期に復配できるよう努力して参ります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,764	1,399	1,423	1,269	1,450
最低(円)	466	587	493	485	597

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	825	755	745	893	850	1,450
最低(円)	698	689	696	708	663	763

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	中川 博司	昭和18年9月23日生	昭和43年4月 北山ラベス株式会社入社 昭和49年7月 有限会社信州実験動物センター (現当社)代表取締役社長 昭和53年3月 株式会社信州動物実験センター (現当社)に改組 代表取締役社 長 平成6年4月 Ina Research Philippines, Inc. 代表取締役会長(現任) 平成6年4月 Inaphil, Incorporated取締役(現 任) 平成25年6月 代表取締役会長(現任)	(注)4	531,200
代表取締役 社長	-	中川 賢司	昭和43年6月16日生	平成6年4月 タカノ株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成18年4月 試験研究センターセンター長付 平成18年10月 社長室長兼試験研究センター信頼 性保証部長代行 平成19年4月 社長室長 平成21年6月 取締役社長室長 平成21年7月 取締役 平成23年4月 取締役総務部長 平成24年6月 常務取締役総務部長 平成25年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	448,500
取締役	-	本坊 敏保	昭和27年8月23日生	昭和54年4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステ ラス製薬株式会社)入社 平成19年4月 当社入社 企画本部長 平成19年6月 取締役企画本部長 平成21年7月 取締役(現任)	(注)4	2,000
取締役	試験研究セ ンター長	佐藤 伸一	昭和37年2月10日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年1月 試験管理部長 平成21年7月 試験研究センター長 平成23年6月 取締役試験研究センター長(現 任)	(注)4	2,000
取締役	-	芦部 喜一	昭和31年1月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業株式会社(トヨ タ自動車株式会社)入社 平成16年1月 天竜精機株式会社入社 専務取締 役 平成17年2月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成26年10月 天竜精機株式会社代表取締役会長 平成28年1月 同社相談役(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)	-	新村 和人	昭和30年8月7日生	昭和55年12月 日成運輸倉庫株式会社(現株式会 社日成)入社 平成2年4月 当社入社 平成15年4月 総務部長 平成21年6月 執行役員内部監査室長 平成24年6月 執行役員試験研究センター副セン ター長 平成25年4月 執行役員監査担当 平成25年6月 監査役(現任)	(注)5	12,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	松崎堅太郎	昭和50年4月1日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成11年7月 湯澤文弘税理士事務所入所 公認会計士松崎堅太郎事務所開設 (現任) (現税理士・公認会計士松崎堅太郎事務所) 平成12年1月 税理士登録 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	800
監査役	-	浦野 正敏	昭和19年11月24日生	昭和42年3月 興亜電工株式会社(現KOA株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役 平成20年6月 同社監査役 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						997,400

- (注) 1 代表取締役社長中川賢司は、代表取締役会長中川博司の長男であります。
2 取締役芦部喜一は、社外取締役であります。
3 監査役松崎堅太郎及び浦野正敏は、社外監査役であります。
4 任期は平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社是「人類の永遠の平和共存を願い、医薬品、農薬等化学物質の非臨床試験、ならびにその周辺機器の研究開発を通じて社会に貢献する。」を企業目標として掲げ、企業活動を通して、法令遵守に留まらず企業倫理を確立し全うすることや環境に配慮した企業活動を行うこと、また会社の透明性を保ちかつ健全性を高めるとともに経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立することが、お客様及び社会からの信頼をより高めるために必要不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの基本方針と考えております。

企業統治の体制

イ、企業統治の体制の概要

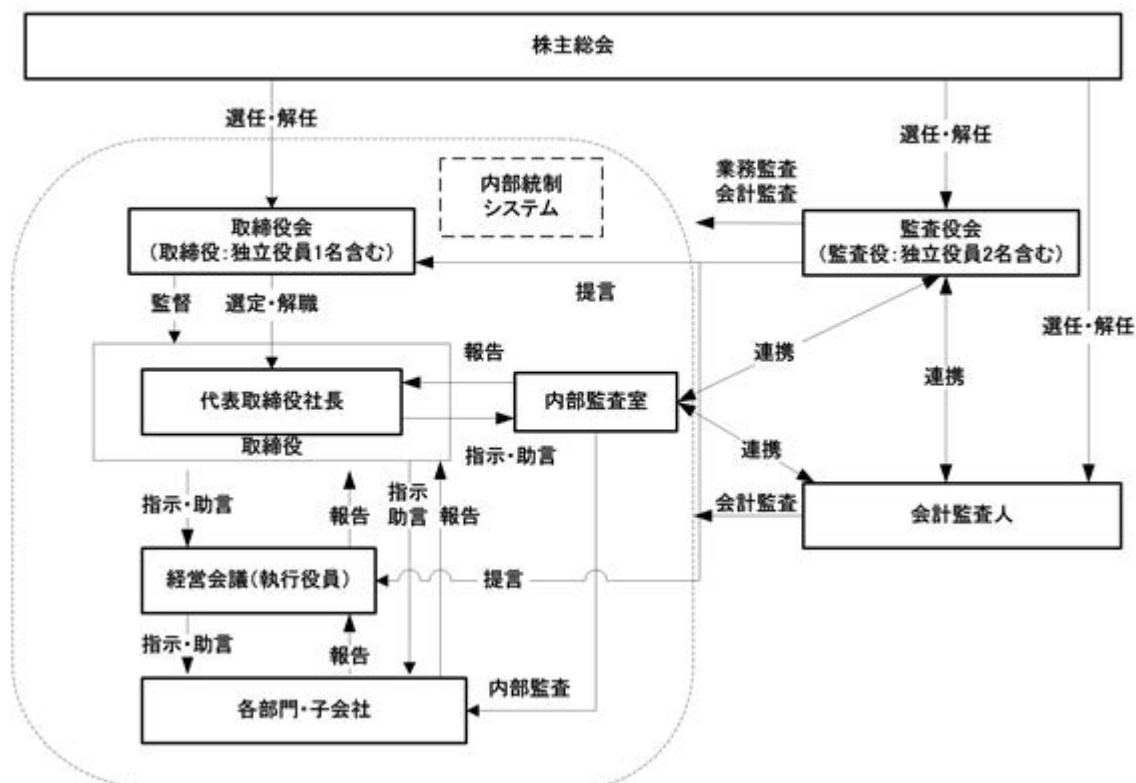
当社の現在の経営体制は取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営における重要事項について決定と報告を行っております。また、当社は監査役会設置会社であります。

なお、社外取締役1名及び社外監査役2名全員を独立役員として指定しております。

業務執行に関しては、国内の非臨床試験を試験研究センターが一元管理するとともに、営業、企画、管理といった部門横断業務については機能別に部門を設置しております。また、各部門からの独立性を担保しなくてはならない内部監査室及び信頼性保証室については社長直轄としております。加えて取締役会決議事項以外の経営の重要事項を審議・決定し、かつ取締役会の意思決定支援機関として取締役会決議事項について、必要に応じて事前に検討を行う経営会議を設置し、経営全般において迅速かつ適切な意思決定のできる体制を構築しております。

ロ、会社の機関及び内部統制に関わる経営組織の概要

【当社のコーポレート・ガバナンス体制】



八、会社の機関の内容

< 取締役会 >

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めるところにより、当社グループの中期経営計画・年度経営計画をはじめとする経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を監督しております。また、監査役全員が出席し、会社の経営状況等について適宜意見表明を行うなど、取締役の業務執行状況やグループ全体の状況について監査を行っております。

平成30年3月期において、取締役会は13回開催しております。

< 監査役会及び監査体制 >

当社は、定款に定める監査役会を設置しており、現在の構成は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名となっております。

全監査役は取締役会に、常勤監査役は取締役会に加えて経営会議等重要会議に出席し、取締役等の業務執行状況を監査しております。また、監査役監査方針及び監査計画に基づき経営の監査を行うとともに、内部監査部門である内部監査室との連携のもとに業務監査を行い、随時必要な提言を行っております。

当社グループの基幹事業に重要な影響を与える子会社には内部監査室を設置し、定常的な監査を実施するとともに、当社の監査役及び内部監査室がモニタリングを行い、必要に応じて監査を実施することにより、子会社の適正な業務の運営を維持しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役会事務局を設置し、当該使用人を監査役会事務局に配置するとともに、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保について、必要な定めを行っております。

監査役職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、監査役請求等に従い円滑に行い得る体制としております。

平成30年3月期において、監査役会は14回開催しております。

< 経営会議 >

意思決定の迅速化と業務執行単位的意思疎通を主な目的として、執行役員で構成する経営会議を定例（毎月2回）及び臨時にて開催しております。経営会議は取締役会決議事項等の事前審議を行うとともに、組織規程に定める決裁権限に従って経営の重要事項を審議し決定しております。

なお、経営会議には常勤監査役が出席し、審議内容等を確認し、提言を行っております。

平成30年3月期において、経営会議は26回開催しております。

二、企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行の効率化を高めるために、機能別に設置された部門を運営する執行役員による経営会議を設置しております。これにより取締役会の意思決定においては、企業倫理への適合や透明性・健全性の向上による企業価値向上への有効性の検証を行い、コーポレート・ガバナンスへの取組みの強化を図っております。

ホ、その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

平成20年1月15日開催の取締役会におきまして、「内部統制システムの基本方針」を定め、「コンプライアンス」、「リスク管理」、「内部監査」、「情報開示」の4点を主要項目として位置付けております。

また、事業年度ごとに「財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価に関する計画書」を策定し、必要な組織の編成、手順、留意事項をまとめて、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

多様なリスクの特性に応じ、状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることによって、経営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。

平成18年1月5日に「財務リスク」、「人的リスク」、「信用リスク」という区分でそれぞれのリスクを洗い出し、予防対策とリスクが現実のものとなった場合の処理をまとめた「リスクに対する基本ポリシー」を発行し、全従業員に配付し、その内容の周知を図っております。

また、当社の基幹事業である非臨床試験は、GLP等の法的規制に準拠して試験を進めることが必要となっており、試験の実施内容の適法性や品質について、専門にその内容の監査を行う信頼性保証部門を設置しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社内部監査室が定期的子会社の監査を実施するとともに、「関係会社管理規程」に基づき、担当部長及び経理部が横断的に指導しております。

・コンプライアンスへの取組み

「INA Compliance Handbook」を制定し、コンプライアンス実行のための基本的な行動指針を定めております。役員及び従業員の一人一人が、最善の努力によってこれを遵守、日々行動するよう努めております。

また、当社のコンプライアンス委員会のもと、当社グループ横断的なコンプライアンスの推進を図り、必要に応じて当社グループのコンプライアンス状況を当社の経営会議に報告しております。当社グループは通報制度を整備し、通報者に対する一切の不利益な取扱いを禁止しております。

また、業務執行の健全性、透明性を維持するため、各種社内規程を整備・運用しております。特に近年その重要性が認識されている個人情報及び機密情報の管理に力を入れており、それぞれについて定めた規程の周知、徹底を図っております。その他、重要な法的判断や会計に関する事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士の助言や監査法人の指導を受けております。

・反社会的勢力排除に関する基本方針と体制整備状況

当社は、医薬品・食品等に関連する研究支援会社としての社会的責任を強く自覚し、誠実かつ公正な事業活動を行うため、市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力・団体等との絶縁を掲げております。

平成19年11月7日開催の取締役会において、反社会的勢力等排除宣言を採択し「INA Compliance Handbook」、「リスクに対する基本ポリシー」を通じ役員・全従業員への周知徹底を図るとともに、総務部が中心となって、警察、その外郭団体等との不測の事態に備えた連携関係の強化や情報収集に努めております。

・情報開示

企業情報の開示に際しては、担当取締役により開示内容の正確性、的確性を審議しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄のもと代表取締役社長の承認を得た年度監査計画に基づき、当社及び子会社の各部署・各部門について定期的実施し、監査結果を社長に報告しております。

また、当社は、定款に定める監査役会を設置しており、現在の構成は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名であります。

なお、常勤監査役新村和人は、平成2年4月より当社に在籍し、この間に執行役員監査担当、執行役員試験研究センター副センター長、執行役員内部監査室長、総務部長等を歴任し、社内全般に通じた知識を有しております。また、社外監査役松崎堅太郎は税理士及び公認会計士の資格を有しております。さらに、社外監査役浦野正敏は、KOA株式会社の経営に長年にわたり携わったことから、会社経営に関する幅広い知識と経験を有しております。

当社は監査役、内部監査室及び監査法人の緊密な連携が、コーポレート・ガバナンスを確立していく上で極めて重要と考えており、年間予定などの定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。

監査役及び内部監査室は、監査法人から監査計画の概要、監査重点項目等について説明を受けるほか、必要に応じて監査法人の往査の立会い、監査講評の報告会出席及び内部統制の整備状況等について情報の共有化と意見交換を行っております。

また、監査役と内部監査室については特に連携体制が重要であり、監査役と内部監査室による連絡会を開催し、監査方針、監査計画及び監査結果とその改善状況ならびに内部統制の整備状況等に関して報告と意見交換を行っております。その他、年間を通じて情報の共有化に努めるとともに、子会社監査の往査などについて必要に応じて連携を図っております。

今後、内部統制の整備強化が一層求められる状況を鑑み、各監査機関は監査の実効性の確保に向けてさらに連携を深めてまいります。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、所属する指定有限責任社員（業務執行社員）である公認会計士矢野浩一氏及び下条修司氏の2名が業務を執行し、他に公認会計士2名及びその他2名計4名がその業務の補助を行っております。また、当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外監査役松崎堅太郎は税理士・公認会計士松崎堅太郎事務所の代表ですが、同事務所と当社との間には利害関係はありません。なお同氏は当社の株式800株を保有しておりますが、その他に当社との利害関係はありません。また、社外監査役浦野正敏と当社との間には利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、会社経営に関する実践経験と会計分野における豊富な経験から培われた高い見識の当社経営への反映と、併せて、一般株主目線での経営に対する牽制機能を期待するものであります。現在、選任された取締役及び監査役は有効な機能を果たしていると判断しております。

社外取締役芦部喜一は、自身の経営者としての豊富な経験を活かして、組織の活性化に向けた取組みを実践しております。また、社外監査役松崎堅太郎及び浦野正敏は、自身の経験と知識を活かしながら、常勤監査役、内部監査室及び監査法人との緊密な連携のもと、監査の有効性・効率性を高めております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、高い見識と経験を有し、一般株主の方と利益相反が生じる事由が無く、中立的な立場から経営の意思決定・執行に対して適切な意見を述べて頂ける方を基本要件として、選任しております。

役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	26,256	26,256	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,161	7,161	1
社外役員	5,962	5,962	3

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された限度額の範囲において、取締役会及び監査役会の承認に基づいて支給しております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第35期定時株主総会において、年額100百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第34期定時株主総会において、年額15百万円以内と決議いただいております。

ロ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また決議方法は累積投票によらない旨を定款によって定めております。

自己の株式取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の合意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備として、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、その公表する企業会計基準等を随時参照しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,036	916,411
受取手形及び売掛金	652,442	382,061
商品及び製品	925	885
仕掛品	409,209	594,863
原材料及び貯蔵品	99,142	96,090
その他	67,422	92,054
流動資産合計	1,466,178	2,082,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,080,531	1 3,002,055
減価償却累計額	2,409,831	2,387,803
建物及び構築物(純額)	1 670,700	1 614,252
土地	1 635,313	1 613,912
リース資産	390,946	433,129
減価償却累計額	334,660	358,219
リース資産(純額)	56,286	74,910
その他	644,761	615,985
減価償却累計額	620,681	594,663
その他(純額)	24,079	21,322
有形固定資産合計	1,386,380	1,324,397
無形固定資産		
リース資産	1,461	538
その他	2,495	2,090
無形固定資産合計	3,956	2,629
投資その他の資産		
その他	32,564	33,735
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	31,664	32,835
固定資産合計	1,422,001	1,359,862
資産合計	2,888,179	3,442,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358,663	300,305
短期借入金	1,446,670	1,496,670
1年内返済予定の長期借入金	1,299,104	1,299,104
リース債務	33,476	40,393
未払法人税等	15,367	29,548
未払消費税等	47,142	50,957
前受金	240,225	562,859
賞与引当金	20,512	91,492
受注損失引当金	35,499	1,536
その他	89,498	116,608
流動負債合計	1,586,158	1,989,473
固定負債		
長期借入金	1,620,598	1,620,598
リース債務	58,397	57,100
その他	50,749	48,097
固定負債合計	729,745	725,796
負債合計	2,315,904	2,715,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	715,630	573,823
株主資本合計	570,249	712,056
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,315	2,582
その他の包括利益累計額合計	9,315	2,582
非支配株主持分	11,340	17,484
純資産合計	572,275	726,958
負債純資産合計	2,888,179	3,442,228

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,295,919	2,425,691
売上原価	1,171,211	1,171,990
売上総利益	582,708	710,701
販売費及び一般管理費	2,352,334	2,351,359
営業利益	56,374	196,341
営業外収益		
受取賃貸料	2,735	1,879
補助金収入	5,855	2,205
技術指導料	2,333	-
その他	3,027	2,972
営業外収益合計	13,951	7,058
営業外費用		
支払利息	39,970	40,399
為替差損	6,378	6,472
その他	402	241
営業外費用合計	46,751	47,113
経常利益	23,573	156,286
特別利益		
固定資産売却益	4,462	4,462
特別利益合計	4,462	16,462
税金等調整前当期純利益	28,036	172,748
法人税、住民税及び事業税	7,233	23,837
法人税等合計	7,233	23,837
当期純利益	20,803	148,911
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	11,089	7,104
親会社株主に帰属する当期純利益	31,892	141,806

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	20,803	148,911
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,260	5,771
その他の包括利益合計	3,260	5,771
包括利益	24,064	154,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,355	148,539
非支配株主に係る包括利益	13,291	6,143

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	684,940	600,940	747,522	538,357
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			31,892	31,892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	31,892	31,892
当期末残高	684,940	600,940	715,630	570,249

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,778	14,778	24,632	548,211
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				31,892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,463	5,463	13,291	7,828
当期変動額合計	5,463	5,463	13,291	24,064
当期末残高	9,315	9,315	11,340	572,275

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	684,940	600,940	715,630	570,249
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			141,806	141,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	141,806	141,806
当期末残高	684,940	600,940	573,823	712,056

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,315	9,315	11,340	572,275
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				141,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,732	6,732	6,143	12,876
当期変動額合計	6,732	6,732	6,143	154,682
当期末残高	2,582	2,582	17,484	726,958

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,036	172,748
減価償却費	122,592	102,467
賞与引当金の増減額（は減少）	20,512	70,979
受注損失引当金の増減額（は減少）	35,499	33,963
受取利息	6	178
支払利息	39,970	40,399
有形固定資産売却損益（は益）	4,462	16,462
売上債権の増減額（は増加）	163,957	270,381
たな卸資産の増減額（は増加）	49,524	182,562
仕入債務の増減額（は減少）	50,806	58,008
前渡金の増減額（は増加）	34,205	21,079
未払金の増減額（は減少）	18,411	6,976
未払消費税等の増減額（は減少）	13,707	3,814
前受金の増減額（は減少）	38,747	322,740
その他	3,990	16,752
小計	42,622	695,004
利息及び配当金の受取額	6	178
利息の支払額	40,670	40,649
法人税等の支払額	3,904	10,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945	644,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,564	17,007
有形固定資産の売却による収入	31,843	39,044
無形固定資産の取得による支出	1,838	-
その他	496	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,936	21,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	140,000	50,000
長期借入金の返済による支出	11,040	-
リース債務の返済による支出	41,281	36,563
配当金の支払額	62	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,615	13,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	247
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,028	679,459
現金及び現金同等物の期首残高	144,861	236,890
現金及び現金同等物の期末残高	1 236,890	1 916,349

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Ina Research Philippines, Inc.

Inaphil, Incorporated

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

(ハ) 仕掛品

当社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

(ニ) 貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており

ます。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	662,558千円	608,237千円
土地	613,912千円	613,912千円
計	1,276,470千円	1,222,150千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	300,000千円	350,000千円
1年内返済予定の長期借入金	194,044千円	194,044千円
長期借入金	563,650千円	563,650千円
計	1,057,694千円	1,107,694千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	100,000千円	100,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	63,666千円	-千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	77,722千円	42,861千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	43,790千円	39,379千円
従業員給与手当	134,632千円	138,058千円
研究開発費	43,223千円	38,404千円
支払手数料及び業務委託料	122,803千円	91,405千円
賞与引当金繰入額	4,204千円	17,722千円
退職給付費用	1,574千円	1,448千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	43,223千円	38,404千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び土地	4,462千円	16,462千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,260千円	5,771千円
その他の包括利益合計	3,260千円	5,771千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,998,800	-	-	2,998,800
合計	2,998,800	-	-	2,998,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,998,800	-	-	2,998,800
合計	2,998,800	-	-	2,998,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	237,036千円	916,411千円
預入期間が3か月を超える定期預金	146千円	62千円
現金及び現金同等物	236,890千円	916,349千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	25,958千円	42,183千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備資金については、主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客の多くが信用力の高い大手製薬会社等でありリスクは比較的低いものと認識しております。また、試験着手時には一定額の前受金を受理し、リスクの軽減を図っております。また、海外顧客に対する営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同様に前受金の受理によりリスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達及び長期運転資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に基づき、取引先毎に与信限度額を設定し残高管理を毎月実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、予算管理規程に基づき資金繰計画を作成し、各部からの報告により修正・変更する等対応し手許流動性の維持を図り流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	237,036	237,036	-
(2) 受取手形及び売掛金	652,442	652,442	-
資産計	889,479	889,479	-
(1) 支払手形及び買掛金	358,663	358,663	-
(2) 短期借入金	446,670	446,670	-
(3) 長期借入金（*1）	919,702	919,206	495
(4) リース債務（*2）	91,676	91,857	181
負債計	1,816,711	1,816,397	313

（*1）長期借入金の支払期日が1年以内となったことにより、1年内返済予定の長期借入金として表示しているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

（*2）利息相当額を控除しない方法によっているリース債務198千円は含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	916,411	916,411	-
(2) 受取手形及び売掛金	382,061	382,061	-
資産計	1,298,472	1,298,472	-
(1) 支払手形及び買掛金	300,305	300,305	-
(2) 短期借入金	496,670	496,670	-
(3) 長期借入金（*）	919,702	919,414	287
(4) リース債務	97,494	97,647	153
負債計	1,814,171	1,814,037	133

（*）長期借入金の支払期日が1年以内となったことにより、1年内返済予定の長期借入金として表示しているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の固定金利による時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による時価については、一定期間ごとに金利が更改される条件となっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	237,036
受取手形及び売掛金	652,442
合計	889,479

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	916,411
受取手形及び売掛金	382,061
合計	1,298,472

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	446,670	-	-	-	-	-
長期借入金（*）	299,104	137,112	161,516	210,210	43,200	68,560
リース債務	33,476	32,487	13,926	7,245	4,497	240
合計	779,250	169,599	175,442	217,455	47,697	68,800

（*）長期借入金の支払期日が1年以内となったことにより、1年内返済予定の長期借入金として表示しているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	496,670	-	-	-	-	-
長期借入金（*）	299,104	177,788	287,850	43,200	111,760	-
リース債務	40,393	22,151	15,803	13,400	5,745	-
合計	836,167	199,939	303,653	56,600	117,505	-

（*）長期借入金の支払期日が1年以内となったことにより、1年内返済予定の長期借入金として表示しているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金の給付は、特定退職金共済制度との間で締結した退職金共済契約によっております。

2. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
原材料	5,301千円	2,533千円
仕掛品	17,863	10,281
賞与引当金	6,133	27,356
未払費用	6,292	9,922
未払事業税	2,377	3,194
受注損失引当金	10,614	459
その他	314	13
小計	48,896	53,762
評価性引当額	48,896	53,762
計	-	-
繰延税金資産(固定)		
減損損失	182,795	157,887
繰越欠損金	130,862	58,424
その他	17,575	16,860
小計	331,232	233,172
評価性引当額	331,232	233,172
計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.4
住民税均等割	11.6	1.8
評価性引当額増減	17.9	17.7
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	13.8

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験等を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「受託試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の二つを報告セグメントとしております。

「受託試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞等を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

従来「非臨床試験」、「臨床試験」として記載していた報告セグメントにつきましては、「臨床試験」の量的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりこれらを統合し、「受託試験」として記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	受託試験	環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,986,555	309,364	2,295,919	-	2,295,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,986,555	309,364	2,295,919	-	2,295,919
セグメント利益	19,205	37,168	56,374	-	56,374
セグメント資産	2,444,210	173,834	2,618,045	270,134	2,888,179
その他の項目					
減価償却費	122,362	229	122,592	-	122,592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,367	114	45,481	-	45,481

(注)1. セグメント資産の調整額は、主に余資運転資金(現金及び預金)237,036千円、遊休資産21,401千円
であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	受託試験	環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,174,776	250,915	2,425,691	-	2,425,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,174,776	250,915	2,425,691	-	2,425,691
セグメント利益	185,759	10,581	196,341	-	196,341
セグメント資産	2,430,199	84,409	2,514,608	927,619	3,442,228
その他の項目					
減価償却費	102,270	197	102,467	-	102,467
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	60,105	95	60,201	-	60,201

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に余資運転資金（現金及び預金）916,411千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社住化分析センター	307,601	受託試験

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社住化分析センター	302,801	受託試験

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	187.05円	236.58円
1株当たり当期純利益金額	10.63円	47.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	31,892	141,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	31,892	141,806
期中平均株式数(株)	2,998,800	2,998,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	572,275	726,958
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,340	17,484
(うち非支配株主持分)(千円)	(11,340)	(17,484)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	560,934	709,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,998,800	2,998,800

(重要な後発事象)

借入金返済条件の変更

当社は、平成30年6月に金融機関5社と借入金返済条件の変更に関する契約を締結しております。なお、株式会社三菱UFJ銀行とは、平成30年6月中に借入金返済条件の変更に関する契約を締結する予定です。

1. 目的

運転資金の確保

2. 借入先の名称

株式会社八十二銀行、株式会社長野銀行、商工組合中央金庫、長野県信用農業協同組合連合会、株式会社三井住友銀行

3. 条件変更の内容

平成30年6月1日から平成31年5月末日までに返済期限の到来する約定返済分の元金(総額244,256千円)について、返済期限を平成31年6月以降に変更する。

4. 契約の締結時期

平成30年6月4日から平成30年6月13日まで。

5. 損益に及ぼす影響

当該条件変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	446,670	496,670	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	299,104	299,104	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,476	40,393	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	620,598	620,598	3.4	平成30年から平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,397	57,100	-	平成30年から平成35年
計	1,458,246	1,513,866	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	177,788	287,850	43,200	111,760
リース債務	22,151	15,803	13,400	5,745

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	310,780	906,019	1,493,037	2,425,691
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	36,730	30,595	74,077	172,748
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	37,041	19,417	62,340	141,806
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.35	6.47	20.78	47.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.35	18.82	14.31	26.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,114	878,589
受取手形	-	46,386
電子記録債権	5,697	4,764
売掛金	646,745	330,910
商品及び製品	925	885
仕掛品	409,209	594,863
原材料及び貯蔵品	99,391	96,090
前渡金	40,869	61,949
前払費用	25,887	29,782
その他	664	296
流動資産合計	1,463,504	2,044,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,662,558	1,608,237
構築物	8,142	6,014
土地	1,613,912	1,613,912
リース資産	56,286	74,910
その他	24,079	21,322
有形固定資産合計	1,364,978	1,324,397
無形固定資産		
リース資産	1,461	538
その他	2,495	2,090
無形固定資産合計	3,956	2,629
投資その他の資産		
関係会社株式	7,536	7,536
関係会社長期貸付金	82,018	79,618
その他	32,564	33,735
貸倒引当金	82,918	80,518
投資その他の資産合計	39,200	40,372
固定資産合計	1,408,136	1,367,398
資産合計	2,871,641	3,411,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,271	86,190
電子記録債務	157,804	119,562
買掛金	169,647	92,952
短期借入金	1,446,670	1,496,670
1年内返済予定の長期借入金	1,299,104	1,299,104
リース債務	33,476	40,393
未払金	55,222	64,853
未払費用	21,046	35,966
未払法人税等	14,832	28,732
未払消費税等	47,142	50,957
前受金	238,972	561,720
賞与引当金	20,512	91,492
受注損失引当金	35,499	1,536
その他	12,374	10,749
流動負債合計	1,581,577	1,980,879
固定負債		
長期借入金	1,620,598	1,620,598
リース債務	58,397	57,100
その他	50,749	48,097
固定負債合計	729,745	725,796
負債合計	2,311,323	2,706,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金		
資本準備金	600,940	600,940
資本剰余金合計	600,940	600,940
利益剰余金		
利益準備金	19,141	19,141
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	744,702	599,779
利益剰余金合計	725,561	580,638
株主資本合計	560,318	705,241
純資産合計	560,318	705,241
負債純資産合計	2,871,641	3,411,918

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,295,536	2,425,691
売上原価		
製品期首たな卸高	1,075	925
当期製品製造原価	1,714,524	1,715,199
合計	1,715,599	1,716,125
製品期末たな卸高	925	885
製品売上原価	1,714,674	1,715,239
売上総利益	580,862	710,452
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,275	39,379
給料及び賞与	131,857	138,048
退職給付費用	1,574	1,448
減価償却費	5,433	5,127
賞与引当金繰入額	4,204	17,722
貸倒引当金繰入額	20,418	-
研究開発費	43,223	38,404
支払手数料	118,883	87,729
その他	153,808	180,724
販売費及び一般管理費合計	522,677	508,584
営業利益	58,184	201,868
営業外収益		
受取賃貸料	2,735	1,879
補助金収入	5,855	2,205
技術指導料	2,333	-
その他	2,751	1,229
営業外収益合計	13,676	5,315
営業外費用		
支払利息	39,970	40,399
為替差損	167	216
その他	402	241
営業外費用合計	40,540	40,856
経常利益	31,320	166,326

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14,462	-
貸倒引当金戻入額	-	2,400
特別利益合計	4,462	2,400
特別損失		
関係会社株式評価損	10,164	-
特別損失合計	10,164	-
税引前当期純利益	25,617	168,726
法人税、住民税及び事業税	7,233	23,802
法人税等合計	7,233	23,802
当期純利益	18,384	144,923

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	763,087	743,946	541,933	541,933
当期変動額								
当期純利益					18,384	18,384	18,384	18,384
当期変動額合計	-	-	-	-	18,384	18,384	18,384	18,384
当期末残高	684,940	600,940	600,940	19,141	744,702	725,561	560,318	560,318

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	744,702	725,561	560,318	560,318
当期変動額								
当期純利益					144,923	144,923	144,923	144,923
当期変動額合計	-	-	-	-	144,923	144,923	144,923	144,923
当期末残高	684,940	600,940	600,940	19,141	599,779	580,638	705,241	705,241

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	662,558千円	608,237千円
土地	613,912千円	613,912千円
計	1,276,470千円	1,222,150千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	300,000千円	350,000千円
1年内返済予定の長期借入金	194,044千円	194,044千円
長期借入金	563,650千円	563,650千円
計	1,057,694千円	1,107,694千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	100,000千円	100,000千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	63,666千円	-千円

(損益計算書関係)

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び土地	4,462千円	-千円

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額7,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
原材料	5,375千円	2,533千円
仕掛品	17,863	10,281
未払給与	5,384	5,617
賞与引当金	6,133	27,356
受注損失引当金	10,614	459
未払社会保険料	908	4,305
未払事業税	2,377	3,194
その他	314	13
小計	48,970	53,762
評価性引当額	48,970	53,762
計	-	-
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	299,182	299,182
関係会社貸倒引当金	24,523	23,805
減損損失累計額	167,495	157,887
繰越欠損金	91,650	67,210
その他	15,443	14,959
小計	598,295	563,045
評価性引当額	598,295	563,045
計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	0.4
住民税均等割	17.7	1.9
評価性引当額増減	11.1	17.7
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	14.1

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	662,558	9,277	-	63,597	608,237	2,272,194
構築物	8,142	-	-	2,127	6,014	115,608
機械及び装置	597	-	-	155	442	12,104
車両運搬具	41	-	-	41	-	2,645
工具、器具及び備品	23,440	8,611	20	11,151	20,880	579,832
土地	613,912	-	-	-	613,912	-
リース資産	56,286	42,183	-	23,558	74,910	358,219
有形固定資産計	1,364,978	60,071	20	100,632	1,324,397	3,340,604
無形固定資産						
特許権	159	-	-	37	121	-
ソフトウェア	1,654	-	-	367	1,287	-
リース資産	1,461	-	-	922	538	-
その他	681	-	-	-	681	-
無形固定資産計	3,956	-	-	1,327	2,629	-
長期前払費用	23	-	-	23	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,918	-	-	2,400	80,518
賞与引当金	20,512	91,492	20,512	-	91,492
受注損失引当金	35,499	1,536	-	35,499	1,536

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イナリサーチの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イナリサーチが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。